

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社TRUCK - ONE

【英訳名】 TRUCK-ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 川 雄 也

【本店の所在の場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 眞 崎 高 利

【最寄りの連絡場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 眞 崎 高 利

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号 (福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	3,329,054	3,128,681	4,398,821
経常利益 (千円)	49,264	29,615	69,482
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	32,139	16,942	42,548
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,297	15,919	49,433
純資産額 (千円)	615,312	634,104	630,448
総資産額 (千円)	3,082,165	3,414,677	3,152,589
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	13.40	7.06	17.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	20.0	18.6	20.0

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.66	1.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、最近相次いでいる自然災害の影響、米中間を中心とした貿易摩擦の激化、米国のイランに対する経済制裁の再開が見込まれることによる原油価格の上昇といった経済に悪影響を与えるリスクがあるため、依然として先行きが不透明な状況が続いております。このような状況の下、当社グループの主力事業である商用車関連事業は、高年式車両を中心とした事業用車両の販売台数は堅調に推移しているものの、市場において新車のモデルチェンジの影響により、新古車の販売に一服感が見られ、売上高は微減、営業利益が前年同期を下回ることとなりました。

運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が行っており、当第3四半期において売上高はほぼ横這いで推移しているものの、車両入替に伴う減価償却費の増加、人件費の増加及び燃料費の高騰の影響を受け、減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績としては、売上高3,128,681千円（前年同期比6.0%減）、営業利益13,462千円（前年同期比61.7%減）、経常利益29,615千円（前年同期比39.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益16,942千円（前年同期比47.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

商用車関連事業

中古車市場の一服感を受け、高年式車両の利益率が低下したことの影響もあり、商用車関連事業の売上高は2,571,989千円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は19,515千円（前年同期比26.0%減）となりました。

運送関連事業

新規ドライバー採用による人件費の増加及び原油高による燃料の高騰の影響を受けたことにより、運送関連事業の売上高は556,691千円（前年同期比3.7%減）、セグメント損失は11,689千円（前年同期はセグメント利益8,339千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は3,414,677千円となり、前連結会計年度末に比べ262,088千円の増加となりました。このうち流動資産は194,540千円増加して2,325,213千円となりました。主な要因は商品及び製品が187,552千円増加したことによるものです。また固定資産は67,547千円増加して1,089,463千円となりました。主な要因は有形固定資産の賃貸用資産が28,493千円、その他が32,951千円増加したことによるものです。

負債合計は2,780,572千円となり、前連結会計年度末に比べ258,431千円の増加となりました。このうち流動負債は265,743千円増加して2,599,871千円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が154,271千円、短期借入金が98,000千円増加したことによるものです。また固定負債は7,311千円減少して180,700千円となりました。主な要因は退職給付に係る負債が4,193千円、長期未払金が1,809千円減少したことによるものです。

純資産合計は634,104千円となり、前連結会計年度末に比べ3,656千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が4,678千円増加し、その他有価証券評価差額金が1,022千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		2,552,000		97,725		42,125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,900	23,989	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,552,000		
総株主の議決権		23,989	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南3-3-40	153,100		153,100	6.00
計		153,100		153,100	6.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,914	312,384
受取手形及び売掛金	230,428	245,933
商品及び製品	1,520,078	1,707,630
原材料及び貯蔵品	3,063	3,875
繰延税金資産	13,529	7,927
その他	15,375	48,112
貸倒引当金	716	650
流動資産合計	2,130,673	2,325,213
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産(純額)	85,846	114,339
土地	410,973	410,973
その他(純額)	338,817	371,769
有形固定資産合計	835,637	897,083
無形固定資産合計	14,565	12,856
投資その他の資産		
投資有価証券	119,835	128,780
破産更生債権等	1,189	1,189
繰延税金資産	4,904	3,614
敷金及び保証金	22,449	22,023
その他	24,347	24,930
貸倒引当金	1,014	1,014
投資その他の資産合計	171,712	179,523
固定資産合計	1,021,915	1,089,463
資産合計	3,152,589	3,414,677
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	740,784	895,055
短期借入金	1,360,000	1,458,000
1年内返済予定の長期借入金	13,067	-
リース債務	40,066	47,261
未払金	122,077	104,840
未払法人税等	27,800	1,969
賞与引当金	1,024	8,571
その他	29,306	84,173
流動負債合計	2,334,128	2,599,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
固定負債		
リース債務	148,294	148,282
長期未払金	3,623	1,814
繰延税金負債	1,407	110
退職給付に係る負債	34,687	30,493
固定負債合計	188,012	180,700
負債合計	2,522,140	2,780,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	495,514	500,193
自己株式	14,481	14,481
株主資本合計	623,713	628,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,734	5,712
その他の包括利益累計額合計	6,734	5,712
純資産合計	630,448	634,104
負債純資産合計	3,152,589	3,414,677

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,329,054	3,128,681
売上原価	2,935,068	2,771,012
売上総利益	393,986	357,668
販売費及び一般管理費	358,817	344,206
営業利益	35,168	13,462
営業外収益		
受取利息	5	47
受取配当金	687	701
受取保険金	1,726	597
保険解約返戻金	764	529
持分法による投資利益	10,221	15,967
その他	8,150	3,755
営業外収益合計	21,557	21,599
営業外費用		
支払利息	5,379	4,923
その他	2,082	523
営業外費用合計	7,461	5,446
経常利益	49,264	29,615
特別利益		
固定資産売却益	-	399
特別利益合計	-	399
特別損失		
役員退職慰労金	-	5,000
特別損失合計	-	5,000
税金等調整前四半期純利益	49,264	25,015
法人税、住民税及び事業税	23,895	1,969
法人税等調整額	6,771	6,103
法人税等合計	17,124	8,073
四半期純利益	32,139	16,942
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,139	16,942

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	32,139	16,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,157	1,022
その他の包括利益合計	2,157	1,022
四半期包括利益	34,297	15,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,297	15,919
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	80,534千円	105,902千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金
平成29年7月18日 取締役会	普通株式	5,997	2.50	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月20日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	平成29年12月31日	平成30年3月22日	利益剰余金
平成30年7月17日 取締役会	普通株式	5,997	2.50	平成30年6月30日	平成30年9月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,750,777	578,276	3,329,054		3,329,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111,586	29,331	140,918	140,918	
計	2,862,364	607,608	3,469,972	140,918	3,329,054
セグメント利益	26,357	8,339	34,696	471	35,168

(注)1 セグメント利益の調整額471千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,571,989	556,691	3,128,681		3,128,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96,468	21,807	118,276	118,276	
計	2,668,458	578,499	3,246,957	118,276	3,128,681
セグメント利益又は損失()	19,515	11,689	7,825	5,636	13,462

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額5,636千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円40銭	7円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	32,139	16,942
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	32,139	16,942
普通株式の期中平均株式数(株)	2,398,900	2,398,900

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第29期(平成30年1月1日から平成30年12月31日)中間配当につきましては、平成30年7月17日開催の取締役会において、平成30年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,997千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社TRUCK - ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	井上 健太郎	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	大森 浩二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。